



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年4月30日

上場会社名 BIPROGY株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8056 URL <https://www.biprogy.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 柴田 昌宏 TEL 03-5546-4111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	433,686	7.3	42,604	9.1	43,845	13.0	31,209	15.7	32,338	28.9
2025年3月期	404,010	9.2	39,066	17.4	38,789	13.5	26,965	6.8	25,085	△28.8

(注) 調整後営業利益 2026年3月期 43,567百万円(13.4%) 2025年3月期 38,420百万円(13.6%)

調整後営業利益は売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	320.64	320.03	17.9	12.3	9.8
2025年3月期	272.65	272.03	16.1	12.0	9.7

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 1,303百万円 2025年3月期 831百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	380,669	181,059	178,988	47.0	1,853.33
2025年3月期	330,876	171,297	169,050	51.1	1,721.81

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	57,566	△73,978	△1,512	47,043
2025年3月期	44,916	△8,926	△30,613	64,801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	10,805	40.3	6.5
2026年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00	12,614	40.5	7.3
2027年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		42.0	

(注1) 2025年3月期の配当金総額には、従業員向け株式交付信託に対する配当金6百万円が含まれております。

(注2) 2026年3月期の配当金総額には、従業員向け株式交付信託に対する配当金9百万円が含まれております。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	8.4	48,400	13.6	48,000	9.5	32,200	3.2	333.41

(注) 調整後営業利益 通期 48,400百万円(11.1%)

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更: 有

新規 3社 (社名) BIPROGY and Translink Sustainability & Innovation Fund, L.P.、カタリナマーケティングジャパン(株)、BCF1投資事業有限責任組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更: 無
 ② ①以外の会計方針の変更: 無
 ③ 会計上の見積りの変更: 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	98,959,624株	2025年3月期	100,663,524株
2026年3月期	2,382,882株	2025年3月期	2,481,445株
2026年3月期	97,334,579株	2025年3月期	98,902,359株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 会社の利益配分に関する基本方針	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(企業結合)	16
(1株当たり情報)	18
(後発事象)	18

1. 【経営成績等の概況】

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス産業においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）領域を中心に企業の強い投資意欲が継続しております。日銀短観の3月調査では、2026年度のソフトウェア投資額も前年度比増加が見込まれています。

一方で、中東情勢の影響を注視する必要があるほか、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などにも十分な注意が必要です。

このような環境の下、当社グループが目指す「Vision2030」の実現に向けて「経営方針（2024-2026）」^{注1}に基づく取り組みを推進しています。基本方針である「持続性のある事業ポートフォリオ確立による企業価値の向上」「経営資源配分の最適化」「グループ経営基盤の強化」を図りながら、現在の収益源である「コア事業」と新たな収益の柱とする「成長事業」の両輪で事業拡大を進めています。

コア事業では、優良な顧客基盤と業務知見を活かせる「ファイナンシャル」「リテール」「エネルギー」「モビリティ」「OTインフラ」^{注2}の5つを注力領域として定めています。

「ファイナンシャル」では、オープン環境／パブリッククラウドでのフルバンキングシステム「BankVision[®]」の売上収益が、新規ユーザーの獲得もあり増加しています。外国送金受付ワークフローサービス「SurFIN[®]」を始めとしたフロント系サービスの採用も拡大しています。

「リテール」では、大規模マーチャンダイジング基幹系システム導入や統合ECサービス稼働開始に加え、AI自動発注システム等の店舗DX需要が堅調に推移しています。また、2026年1月には日本最大級のリテールメディアネットワーク「AQUUMTM」を展開するカタリナマーケティングジャパン株式会社（以下CMJ）を完全子会社化しました。BIPROGYとCMJが目指すのは、生活者や地域のニーズを起点に流通業界全体の付加価値を高めるプラットフォームの確立です。生活者の購買データや行動データを高度に活用し、小売の販売現場からサプライチェーンまでデータをデジタルで結びつけ「生活者・地域起点の流通デマンドチェーン」の実現を目指します。

「エネルギー」では、電力会社向けネットワーク案件が好調です。また、カーボンニュートラル関連事業拡大への取り組みを強化しており、長年にわたるエネルギー業界向けのシステム構築で培った知見やIT・AI技術を活かし、系統用蓄電池を活用したアグリゲーション事業^{注3}に取り組んでいきます。

「モビリティ」では、物流の領域にて物流品質の向上や将来的な作業員不足に対応するため、製薬会社に自律型協働ロボットを活用したピッキング自動化ソリューションを導入しました。今後フィジカルAIを駆使してさらなる課題解決に取り組んでまいります。

「OTインフラ」では、ベストプラクティスの水平展開促進によりOTネットワーク&セキュリティ領域の案件獲得が進んでいます。さらに、協業パートナーとの連携強化によりパイプラインも増加しています。

成長事業では、新たな収益基盤の確立と価値の提供を目指して「市場開発」「事業開発」「グローバル」の3つの領域を定めています。

「市場開発」では、データとAIを活用し事業改善サイクルを加速するDX支援事業「Data&AI Innovation Lab[®]」の知見をもとに、「Data&AI Solutions」で利用者に価値の高いAIサービスの提供を目指します。また、マネージドサービスにおいても新たなブランド「GASSAI[®]」を立ち上げ、Security、Multi/Hybrid Cloud、Digital Workplaceのサービス提供を開始し、順調に拡大しています。

「事業開発」では、地域創生領域において、デジタルマーケティングソリューションを提供するMatrz株式会社を連結子会社化し、中堅・中小企業の生産性向上に資するDX化支援事業を進めています。また、ヘルスケア領域においては、大阪・関西万博のレガシーを事業化し、「DotHealth[®] カラダ測定サービス」として提供開始しています。社会全体の健康増進につながる社会インフラを提供し、日常の中にヘルスケアが溶け込んだミライ社会を実現していきます。

「グローバル」では、ASEAN主要国でのICT／DXビジネスが順調に拡大しています。また、CVCファンドを通じて北米スタートアップ企業への投資を進めています。

「経営方針（2024-2026）」では、事業戦略と連動した人財戦略、技術戦略、投資戦略、財務戦略を推進し、市場競争力を高めるため、強みのある領域や新たな価値提供に向けて経営資源を積極的に投入しています。

人財戦略については、「BIPROGYグループ人財戦略レポート2025」^{注4}を発刊しています。経営方針（2024-2026）で掲げた事業戦略をリードする4つの人財モデルの確保・育成が順調に進んでいます。また、技術戦略では、AI活用を加速しています。幅広い分野で培ってきた業務ノウハウとAI技術を融合し「サービスの差別化」を図ると共に、「AI駆動開発」による高品質と短納期の両立を実現し、お客様への提供価値を向上させます。

今後も内外の環境変化に対応し顧客への提供価値を向上させるために、グループバリューチェーンを進化させてまいります。

（注）

1. Vision2030および経営方針（2024-2026）については、当社グループウェブページの以下ご参照。
https://www.biprogy.com/com/management_policy.html
2. OTはOperational Technologyの略称で、主に工場やプラントなどの設計・製造プロセスを支える情報システム基盤のこと。
3. アグリゲーション事業は系統用蓄電池などの分散電源を対象に、卸電力市場および需給調整市場における市場取引および需給調整を行う事業のこと。
4. 「BIPROGYグループ人財戦略レポート2025」については、当社グループウェブページの以下ご参照。
https://www.biprogy.com/pdf/sustainability/human_resources_strategy_report2025.pdf
5. 記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当連結会計年度の売上収益は、お客様からのIT投資に対する需要継続を背景に、サービス、製品販売を中心に伸長したことから、前期に比べ296億76百万円増収の4,336億86百万円（前期比7.3%増）となりました。

利益面につきましては、人件費の上昇や将来のビジネス拡大に向けた投資強化、M&A関連費用の計上等により販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収による売上総利益の増益分でカバーし、営業利益は、前期に比べ35億37百万円増加の42億4百万円（前期比9.1%増）となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期に比べ42億43百万円増加の312億9百万円（前期比15.7%増）となりました。

なお、当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益^{*}につきましては、前期に比べ51億46百万円増加の435億67百万円（前期比13.4%増）となりました。

※調整後営業利益は、売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の状況につきましては、のれんの増加等により、前連結会計年度末比497億93百万円増加の3,806億69百万円となりました。

負債につきましては、営業債務及びその他の債務や借入金の増加等により、前連結会計年度末比400億31百万円増加の1,996億10百万円となりました。

資本につきましては、1,810億59百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は47.0%と前連結会計年度末比4.1ポイント下降いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比177億58百万円減少の470億43百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税引前利益438億45百万円に加え、非現金支出項目である減価償却費及び償却費178億98百万円、営業債務及びその他の債務の増加56億95百万円等の収入加算要素および、契約資産の増加11億83百万円等の収入減算要素により、575億66百万円の収入（前期比126億49百万円収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出39億36百万円、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形資産の取得による支出134億62百万円、子会社の取得による支出516億9百万円等により、739億78百万円の支出（前期比650億51百万円支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金につきましては、短期借入金の純増加額296億62百万円、自己株式の取得による支出100億円、配当金の支払額117億45百万円等により、15億12百万円の支出（前期比291億1百万円支出減）となりました。

(参考) 親会社所有者帰属持分比率及びキャッシュ・フロー関連指標の推移

	2026年3月期	2025年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	47.0	51.1
時価ベースの 親会社所有者帰属持分比率(%)	117.2	136.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	1.3	0.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	106.8	144.9

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 1. 上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績見通しにつきまして、売上収益は8.4%増収の4,700億円を計画しております。

利益面につきましては、営業利益は13.6%増益の484億円、税引前利益は9.5%増益の480億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は3.2%増益の322億円をそれぞれ計画しております。

また調整後営業利益は、11.1%増益の484億円を計画しております。

2027年3月期連結業績見通し

	2027年3月期	2026年3月期	増減率
売上収益	4,700億円	4,337億円	8.4%
営業利益	484億円	426億円	13.6%
税引前利益	480億円	438億円	9.5%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	322億円	312億円	3.2%
調整後営業利益	484億円	436億円	11.1%

(5) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、当期の連結業績を踏まえ、2026年4月30日開催の取締役会において、下記のとおり、2026年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことについて決議しました。なお、本件は、2026年6月24日に開催予定の第82回定時株主総会に付議する予定であります。

当社は、業績連動による配分を基本方針として、キャッシュ・フローの状況や成長に向けた投資とのバランス、経営環境などを総合的に考慮して利益還元方針を定めており、「経営方針(2024-2026)」においては、連結配当性向40%以上とすることに加え、自己株式の取得を資本効率の向上および株主還元の拡充施策として掲げております。

この基本方針および当期の連結業績を踏まえ、2026年3月31日を基準日とする期末配当金を1株当たり60円から10円増配の70円とすることを予定しております。

これにより、当期の年間配当金は、中間配当と合わせ、1株当たり130円となる予定であり、連結業績に基づく連結配当性向は40.5%となる見込みです。

配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2025年4月30日公表)	前期実績 (2025年3月期)
基準日	2026年3月31日	同左	2025年3月31日
1株当たり配当金	70円00銭	60円00銭	60円00銭
配当金の総額	6,765百万円	—	5,897百万円
効力発生日	2026年6月25日	—	2025年6月26日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金140.0円（中間期70.0円、期末70.0円）を計画しております。

2. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、連結財務諸表及び連結計算書類について、2022年3月期より、国際財務報告基準（IFRS会計基準）を適用しております。

3. 【連結財務諸表及び主な注記】

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	64,801	47,043
営業債権及びその他の債権	87,949	88,595
契約資産	7,387	8,587
棚卸資産	15,842	12,112
その他の金融資産	2,664	1,342
その他の流動資産	18,163	20,407
流動資産合計	196,809	178,089
非流動資産		
有形固定資産	13,056	16,789
使用権資産	20,647	23,721
のれん	2,539	48,378
無形資産	33,592	39,186
持分法で会計処理されている投資	5,801	6,714
その他の金融資産	32,548	38,839
繰延税金資産	12,341	13,603
退職給付に係る資産	2,784	3,267
その他の非流動資産	10,755	12,079
非流動資産合計	134,066	202,580
資産合計	330,876	380,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	31,979	38,413
契約負債	31,912	35,775
借入金	9,467	40,525
リース負債	8,003	7,719
その他の金融負債	2,917	3,090
未払法人所得税等	8,759	4,374
引当金	1,066	837
その他の流動負債	28,545	30,330
流動負債合計	122,649	161,065
非流動負債		
借入金	11,262	10,200
リース負債	13,867	17,204
その他の金融負債	308	776
退職給付に係る負債	7,380	6,656
引当金	3,713	3,178
繰延税金負債	396	528
非流動負債合計	36,929	38,544
負債合計	159,578	199,610
資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	13,972	13,338
自己株式	△5,247	△8,689
その他の資本の構成要素	3,734	4,451
利益剰余金	151,107	164,405
親会社の所有者に帰属する持分合計	169,050	178,988
非支配持分	2,247	2,070
資本合計	171,297	181,059
負債及び資本合計	330,876	380,669

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
売上収益	404,010	433,686
売上原価	298,179	317,677
売上総利益	105,831	116,009
販売費及び一般管理費	67,410	72,441
持分法による投資損益 (△は損失)	831	1,303
その他の収益	344	251
その他の費用	529	2,518
営業利益	39,066	42,604
金融収益	497	1,843
金融費用	774	601
税引前当期利益	38,789	43,845
法人所得税	11,526	12,353
当期利益	27,263	31,491
当期利益の帰属		
親会社の所有者	26,965	31,209
非支配持分	297	282
当期利益	27,263	31,491
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	272.65	320.64
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	272.03	320.03

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
当期利益	27,263	31,491
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公 正価値の純変動	△2,231	555
確定給付制度の再測定	△408	△7
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	△0	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2,640	548
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	357	233
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	104	65
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	462	299
税引後その他の包括利益	△2,178	847
当期包括利益	25,085	32,338
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	24,754	32,073
非支配持分	330	264
当期包括利益	25,085	32,338

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	確定給付制度 の再測定	新株予約権	持分法適用 会社における その他の包括 利益に対する 持分
2024年4月1日	5,483	15,004	△13,226	7,383	—	413	104
当期利益							
その他の包括利益				△2,231	△408		104
当期包括利益	—	—	—	△2,231	△408	—	104
剰余金の配当							
自己株式の取得			△11,188				
自己株式の処分		△23	91			△67	
自己株式の消却		△19,033	19,033				
株式報酬取引		116	43				
子会社の支配獲得に伴う変動							
支配継続子会社に対する持分変動		△21					
持分法適用会社の支配継続子会社に対する持分変動		△644					
利益剰余金から資本剰余金への振替		18,573					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△2,952	408		
その他							
所有者との取引額合計	—	△1,031	7,979	△2,952	408	△67	—
2025年3月31日	5,483	13,972	△5,247	2,199	—	345	209

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	合計	利益剰余金	合計		
2024年4月1日	655	8,556	150,605	166,423	1,890	168,314
当期利益			26,965	26,965	297	27,263
その他の包括利益	324	△2,211		△2,211	32	△2,178
当期包括利益	324	△2,211	26,965	24,754	330	25,085
剰余金の配当			△10,438	△10,438	△148	△10,587
自己株式の取得				△11,188		△11,188
自己株式の処分		△67		0		0
自己株式の消却						—
株式報酬取引				160		160
子会社の支配獲得に伴う変動					211	211
支配継続子会社に対する持分変動				△21	△37	△58
持分法適用会社の支配継続子会社に対する持分変動				△644		△644
利益剰余金から資本剰余金への振替			△18,573			—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△2,543	2,543			—
その他			5	5		5
所有者との取引額合計	—	△2,611	△26,463	△22,127	25	△22,101
2025年3月31日	980	3,734	151,107	169,050	2,247	171,297

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	確定給付制度 の再測定	新株予約権	持分法適用 会社における その他の包括 利益に対する 持分
2025年4月1日	5,483	13,972	△5,247	2,199	—	345	209
当期利益							
その他の包括利益				555	△7		65
当期包括利益	—	—	—	555	△7	—	65
剰余金の配当							
自己株式の取得		△38	△10,000				
自己株式の処分		△66	117			△50	
自己株式の消却		△6,294	6,294				
株式報酬取引		99	146				
子会社の支配獲得に伴う変動							
支配継続子会社に対する持分変動		△596					
利益剰余金から資本剰余金への振替		6,261					
その他の資本の構成要素から利益剰余 金への振替				△104	7		
所有者との取引額合計	—	△634	△3,442	△104	7	△50	—
2026年3月31日	5,483	13,338	△8,689	2,650	—	295	274

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2025年4月1日	980	3,734	151,107	169,050	2,247	171,297
当期利益			31,209	31,209	282	31,491
その他の包括利益	250	864		864	△17	847
当期包括利益	250	864	31,209	32,073	264	32,338
剰余金の配当			△11,746	△11,746	△153	△11,900
自己株式の取得				△10,039		△10,039
自己株式の処分		△50		0		0
自己株式の消却						—
株式報酬取引				246		246
子会社の支配獲得に伴う変動					20	20
支配継続子会社に対する持分変動				△596	△307	△903
利益剰余金から資本剰余金への振替			△6,261			—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△97	97			—
所有者との取引額合計	—	△147	△17,910	△22,135	△441	△22,577
2026年3月31日	1,231	4,451	164,405	178,988	2,070	181,059

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	38,789	43,845
減価償却費及び償却費	17,941	17,898
減損損失	483	2,210
受取利息及び受取配当金	△487	△802
支払利息	307	566
持分法による投資損益 (△は益)	△831	△1,303
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△378	2,671
契約資産の増減額 (△は増加)	3,443	△1,183
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,824	3,868
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,360	5,695
契約負債の増減額 (△は減少)	5,746	3,186
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,120	△1,219
その他	△1,976	△172
小計	57,733	75,262
利息及び配当金の受取額	513	873
利息の支払額	△309	△538
法人所得税の支払額	△13,020	△18,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,916	57,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,086	△3,936
有形固定資産の売却による収入	1	4
無形資産の取得による支出	△9,909	△13,462
投資有価証券の取得による支出	△2,227	△4,351
投資有価証券の売却による収入	6,218	128
子会社の取得による支出	△510	△51,609
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△9	△105
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	26	31
その他	571	△678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,926	△73,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	950	29,662
長期借入れによる収入	3,250	6,450
長期借入金の返済による支出	△4,205	△6,474
リース負債の返済による支出	△9,177	△8,756
自己株式の取得による支出	△11,188	△10,000
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△903
配当金の支払額	△10,435	△11,745
非支配持分への配当金の支払額	△148	△153
その他	341	410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,613	△1,512
現金及び現金同等物の為替変動による影響	162	166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,538	△17,758
現金及び現金同等物の期首残高	59,263	64,801
現金及び現金同等物の期末残高	64,801	47,043

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ソフトウェア」及び「ハードウェア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・「システムサービス」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング」 情報システムの運用受託等
- ・「ソフトウェア」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア」 機器の売買契約等によるハードウェアの提供

(2) 報告セグメントの業績に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	130,433	58,355	90,583	45,087	67,401	391,861	12,149	404,010	—	404,010
セグメント利益 (注) 4	44,746	19,405	18,230	9,166	11,377	102,926	2,904	105,831	△67,410	38,420
持分法による投資損益（△は損失）										831
その他の収益										344
その他の費用										529
営業利益										39,066
金融収益										497
金融費用										774
税引前当期利益										38,789

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
セグメント資産	1,872	1,585	31,758	7,435	10,513	53,165	174	53,340	277,535	330,876
その他の項目										
減価償却費及び償却費	258	203	7,405	1,320	151	9,339	28	9,367	8,574	17,941
減損損失	—	—	33	—	—	33	—	33	449	483
持分法で会計処理されている投資	—	—	—	—	—	—	—	—	5,801	5,801
資本的支出 (注) 3	1,091	151	10,572	861	111	12,788	17	12,805	16,140	28,946

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス、設備工事及び教育訓練事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

(3) 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の減価償却費及び償却費であります。

(4) 持分法で会計処理されている投資の調整額は、各報告セグメントに配賦していない持分法で会計処理されている投資であります。

(5) 資本的支出の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額であります。

3. 資本的支出には、使用権資産及びのれんに係る金額が含まれております。

4. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	140,845	59,942	97,245	47,444	75,264	420,742	12,944	433,686	—	433,686
セグメント利益 (注) 4	51,127	18,953	21,353	7,542	13,638	112,615	3,393	116,009	△72,441	43,567
持分法による投資損益（△は損失）										1,303
その他の収益										251
その他の費用										2,518
営業利益										42,604
金融収益										1,843
金融費用										601
税引前当期利益										43,845

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
セグメント資産	2,249	1,647	77,821	5,785	7,935	95,440	393	95,834	284,834	380,669
その他の項目										
減価償却費及び償却費	306	165	7,979	1,306	97	9,855	36	9,891	8,007	17,898
減損損失	—	—	1,674	—	—	1,674	—	1,674	536	2,210
持分法で会計処理されている投資	—	—	—	—	—	—	—	—	6,714	6,714
資本的支出 (注) 3	279	113	56,934	1,549	63	58,939	27	58,967	16,988	75,956

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス、設備工事及び教育訓練事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費及び償却費の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の減価償却費及び償却費であります。
 - (4) 持分法で会計処理されている投資の調整額は、各報告セグメントに配賦していない持分法で会計処理されている投資であります。
 - (5) 資本的支出の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額であります。
3. 資本的支出には、使用権資産及びのれんに係る金額が含まれております。
4. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

① 外部顧客からの売上収益

本邦の外部顧客からの売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

② 非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(企業結合)

(カタリナマーケティングジャパン(株)の取得)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 カタリナマーケティングジャパン(株)

事業の内容 実購買データをベースとした各種マーケティングサポート

② 企業結合を行った理由

当社が展開する店舗DX関連サービスとカタリナマーケティングジャパン(株)のソリューションを融合することにより、需要予測から販促最適化、需要や販促計画に基づく発注の自動化等流通業界全体の課題解決を支援するサービスを展開し、両社の新たな収益機会の獲得及び企業価値向上のため。

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100.0%

④ 取得日

2026年1月6日

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は、787百万円であり、「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値 (現金)	39,642
取得資産及び引受負債の公正価値 (注)1	
流動資産	6,021
非流動資産	5,089
流動負債	△6,048
非流動負債	△10,467
取得資産及び引受負債の公正価値 (純額)	△5,406
のれん (注)2	45,048

(注)1. 取得した資産及び引き受けた負債については、当連結会計年度末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

(注)2. のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。

(注)3. 取得に際して、短期借入金300億円の借入を実施しております。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	39,642
被取得会社の借入金返済等の原資としての貸付金の支出	13,441
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	△2,339
子会社の取得による支出	50,743

(5) 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が当連結会計年度期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、監査法人の監査を受けておりません。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	26,965	31,209
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	26,965	31,209
加重平均普通株式数 (千株)	98,902	97,334
基本的1株当たり当期利益 (円)	272.65	320.64

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	26,965	31,209
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益 (百万円)	26,965	31,209
加重平均普通株式数 (千株)	98,902	97,334
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	225	186
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する加重 平均普通株式数 (千株)	99,128	97,520
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	272.03	320.03
希薄化効果を有しないため、希薄化1株当たり当期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 従業員向け株式交付信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定においては、当該信託が所有する当社株式を期中平均普通株式数より控除しております。基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は前連結会計年度39千株、当連結会計年度74千株であります。

(後発事象)

該当事項はありません。